



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp>

代表者 理事長 田邊 光雄

問合せ先責任者 総合企画部長 須藤 浩

TEL (03) 5202-7624

通常総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日 平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	408,860	3.4	43,223	14.0	32,862	10.2
24年3月期	395,226	9.7	37,898	△0.6	29,805	6.8

(注) 包括利益 25年3月期 171,545百万円(168.9%) 24年3月期 63,791百万円(77.3%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6,528 60	—	2.8	0.1	10.5
24年3月期	5,879 26	—	2.8	0.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1口当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	30,410,702	1,249,229	4.0	263,016 93	33.57
24年3月期	30,248,492	1,092,354	3.5	229,768 12	32.43

(参考) 自己資本 25年3月期 1,240,466百万円 24年3月期 1,083,923百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△264,099	1,402,083	△430	1,387,726
24年3月期	△1,255,766	1,120,316	△6,520	250,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結) (注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期(普通出資)	—	—	—	2,500 00	2,500 00	14,603	48.9	1.3
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
25年3月期(普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	16,603	50.5	1.3
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
26年3月期(普通出資) (予想)	—	—	—	3,000 00	3,000 00		46.1	
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			

(注1)「配当性向(連結)」は、普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を当期純利益で除して算出しております。

(注2)「純資産配当率(連結)」は、普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	48,000	11.0	36,000	9.5	7,194 93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 有
- ④ 修正再表示 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」）に該当するものであります。

詳細は、添付資料 P.22 「IV. 連結財務諸表 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(4) 会計処理基準に関する事項 4. 減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

25年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

24年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

② 期末自己出資口数 25年3月期 ー口、24年3月期 ー口

③ 期中平均出資口数

25年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

24年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	383,891	3.6	41,163	15.7	32,024	10.4
24年3月期	370,209	10.0	35,575	△2.9	29,007	5.9

	1口当たり 当期純利益		潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	6,350	60	ー	ー
24年3月期	5,709	76	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1口当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	30,184,837	1,228,197	4.0	260,411 06	33.42
24年3月期	30,049,035	1,073,389	3.5	227,530 75	32.54

(参考) 自己資本 25年3月期 1,228,197百万円 24年3月期 1,073,389百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	46,000	11.7	35,000	9.2	6,982	53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

I. 経営成績・財政状態に関する分析	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	3
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
II. 企業集団の状況	6
1 企業集団の事業の内容	6
2 企業集団の事業系統図	6
III. 経営方針	7
1 経営の基本方針	7
2 目標とする経営指標	9
3 中長期的な経営戦略	9
4 対処すべき課題	11
5 その他、経営上重要な事項	11
IV. 連結財務諸表	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
3 連結株主資本等変動計算書	17
4 連結キャッシュ・フロー計算書	19
5 継続企業の前提に関する注記	21
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
7 未適用の会計基準等	25
8 注記事項	25
V. 個別財務諸表	51
1 貸借対照表	51
2 損益計算書	54
3 株主資本等変動計算書	56
4 継続企業の前提に関する注記	59
VI. 役員の変動	60

(補足説明資料)

平成 25 年 3 月期 決算説明資料

# I. 経営成績・財政状態に関する分析

## 1 経営成績に関する分析

### (1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行や欧州債務危機の影響による輸出の落ち込み等から、年度初めより弱含みの展開となりましたが、12月に発足した新政権による経済政策（いわゆるアベノミクス）への期待、大型補正予算の成立、日本銀行によるインフレ目標導入を受け、円安・株高が進行するなど、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、米国財政問題、欧州債務問題の再燃、さらには日中関係の悪化など、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

一方、金融市場環境は、欧州債務問題や世界経済の減速懸念を背景に、日米欧の金融当局が一段と金融緩和を強化したため、日米独の国債利回りが極めて低水準で推移するとともに、日経平均株価は軟調な展開となりました。年明け以降は、新政権のデフレ脱却に向けた取組みへの期待から、円高の是正等が進展し、年度末には日経平均株価も12,000円台まで上昇しました。

### (2) 当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績

当連結会計年度は、引き続き不安定な市場環境が見込まれることから、機動的なオペレーションを実施するなど、有事においても柔軟に対応できるポートフォリオ運営を継続しつつ、安定した利息・配当収入の確保につとめました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

#### (損益の状況)

経常収益は、前年度比136億円増加し4,088億円となりました。これは、貸出金利息や有価証券利息配当金を中心に資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益が増加したことにより、その他業務収益が増加したことによるものです。一方、経常費用は同83億円増加し3,656億円となりました。これは、預金利息や債券利息を中心に資金調達費用が減少したものの、金融派生商品費用の増加により、その他業務費用が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、同53億円増加し432億円、当期純利益は同30億円増加し328億円となりました。

### (3) 次期の見通し

本中金は、平成25年度から平成27年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」において、財務および収益の安定性向上に取り組んでいくこととしています。

平成25年度の連結の業績見通しは、経常利益480億円、当期純利益360億円、自己資本比率（国内基準）30%台（注）を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益460億円、当期純利益350億円、自己資本比率（国内基準）30%台（注）を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の経営環境の変化等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（注）平成26年3月末から導入される国内基準行に対する新自己資本比率規制ベース

## 2 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

### （資産、負債等の状況）

資産の部は、有価証券が、国債の減少を主因に、前年度末比9,444億円減少し19兆6,478億円となりました。一方、貸出金は国・政府関係機関向け貸出の増加を主因に、同854億円増加し5兆4,601億円となりました。また、現金及び預け金は当座預け金の増加を主因に、同1兆1,542億円増加し3兆1,173億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同1,622億円増加し30兆4,107億円となりました。

負債の部は、預金が、定期性預金の増加を主因に、前年度末比4,031億円増加し21兆9,985億円となりました。一方、債券は同4,166億円減少し3兆5,373億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、前年度末比ほぼ横ばいの29兆1,614億円となりました。

純資産の部合計については、その他有価証券評価差額金が前年度末比1,419億円増加したことを主因に、同1,568億円増加し1兆2,492億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比ほぼ横ばいの0.70%となり、貸出資産の状況は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

### （連結自己資本比率の状況）

国内基準による連結自己資本比率は、利益剰余金の積上げによる自己資本額の増加や経営の健全化が進展した信用金庫の優先出資の買入消却等による控除項目の減少などから、前年度末比1.14ポイント上昇し33.57%となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,640億円の支出となりました。これは、前年度末比9,916億円の支出減少となっています。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆4,020億円の収入となりました。これは、前年度末比2,817億円の収入増加となっています。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円の支出となりました。これは、前年度末比60億円の支出減少となっています。

## ・現金及び現金同等物の期末残高

以上のような結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末比1兆1,375億円増加し1兆3,877億円となりました。

## ・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	31.76%	32.43%	33.57%

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

## （資本増強制度にもとづく信用金庫への資本供与の状況）

資本増強制度による信用金庫への資本供与額は、28金庫2,712億円となりました。

なお、資本供与額は、年度末における本中金単体の自己資本比率算定上の自己資本額の15%を限度としていますので、資本供与限度額は2,508億円となり、資本供与額はこれを204億円超過することになります。しかしながら、既に供与した劣後ローンの流動化等により信用リスクを本中金以外の者に移転した額が800億円ありますので、資本供与の余裕枠は596億円となっています。

### 3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保および内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同様に1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただきます予定です。

また、次期につきましても、安定的な配当を実施する方針であります。

なお、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

## II. 企業集団の状況

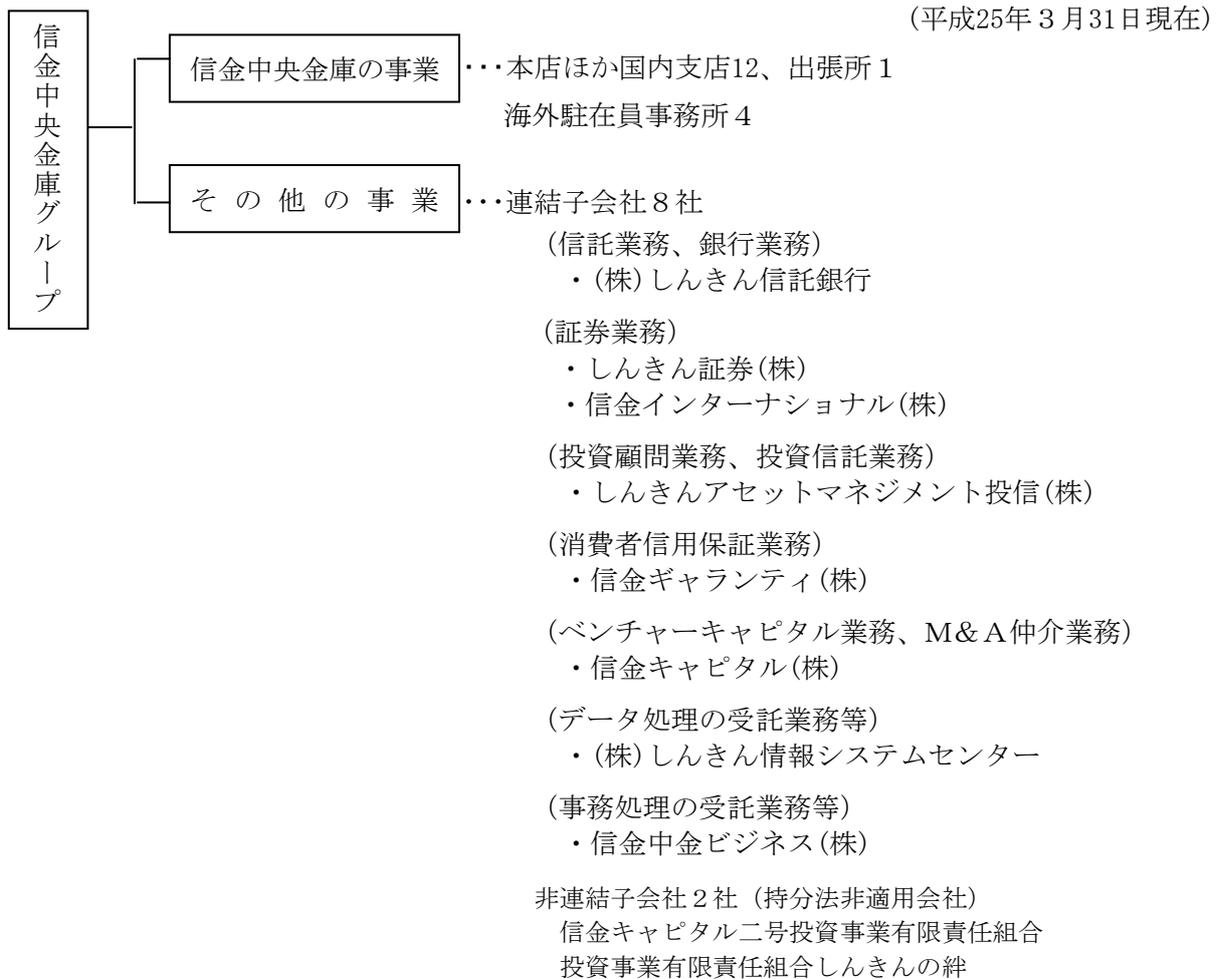
### 1 企業集団の事業の内容

信金中央金庫グループは、本中金および連結子会社8社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っています。

#### [信金中央金庫の事業]

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券(金融債)業務、融資業務、市場運用業務、証券業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめています。

### 2 企業集団の事業系統図



## Ⅲ. 経営方針

### 1 経営の基本方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針に基づき事業運営を行っています。

#### (1) 経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

#### (2) 運営方針

##### イ. 信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。

本中金は、信用金庫の経営基盤をより強化すべく、収益性の向上やリスク管理の高度化、各種情報の提供、人材の養成などをはじめ、信用金庫個別の実情に応じた支援を行うとともに、信用金庫が多様化する金融ニーズに応えながら、その存在感をより一層高めていくため、地域や中小企業等顧客のニーズに的確に対応した、より付加価値の高い金融商品やサービスの提供につとめるほか、決済業務の拡充、IT化への取組支援、信用金庫取引先の海外進出支援、信用金庫業界のネットワークを活用した業務の推進支援など、信用金庫の業務機能の補完を積極的に行う。

また、本中金は、信用金庫の経営悪化を未然に防止し、その健全性を確保するため、信用金庫業界のセーフティネットの適時・適切な運営等により、信用金庫業界の信用力の維持・向上に万全を期する。

##### ロ. 信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。

本中金が信用金庫の中央金融機関として各種金融機能を十分に発揮していくためには、信用金庫からの安定した資金調達が不可欠であり、信用金庫の余資運用ニーズに合致した預金商品の充実につとめる。さらに、金融債の発行に加え、市場資金の取入れなど多様な調達手段の活用をはかる。

##### ハ. 市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。

本中金が、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の信用力の維持・向上や信用金庫の業務機能の補完などの機能を発揮していくためには、中長期の視点に立って、本中金自身の財務および収益の安定性向上が不可欠である。そのため、市場環境に即した機動的な運用施策を実施し、安定性の高いポートフォリオの構築に取り組むとともに、今後想定される自己資本比率規制の強化等を勘案し、より安全性に配慮した市場運用につとめる。

また、市場運用によらない安定した収益の確保をはかるため、本中金および市場関連子会社等の本中金グループが一体となって、信用金庫やその顧客、事業法人などのニーズに応じた金融商品や金融サービスの開発・提供によるフィービジネス等の収益の拡大に取り組むとともに、事業法人等に対する営業推進の強化による貸出増強につとめるなど、収益源の多様化をはかる。

**ニ. 金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。**

アジア諸国を中心とした新興国の経済成長を背景としたわが国企業の海外進出の加速ならびに自己資本比率規制の強化および国際会計基準の導入が予定されるなど、金融環境の大きな変化が想定される。本中金は、これらの変化に柔軟かつ迅速に対応し、ヒト・モノ・カネ等の経営資源を戦略的に配分することにより、信用金庫の余資運用ニーズに的確に対応した魅力ある運用商品およびサービスの提供につとめるほか、新たなフィージビリティや新金融技術・新金融手法を活用した業務にも積極的に取り組む。

**ホ. 地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。**

本中金は、全国各地の信用金庫とともに、地方公共団体や公益法人等への金融サービスの提供に積極的に取り組む。この一環として、信用金庫と連携し、シンジケートローンやPFIの推進につとめるとともに、中小企業の経営改善・企業再生にかかる支援や地域産業調査、地域振興支援、地域貢献活動の実践などにも注力し、地域の発展と活性化に貢献する。

**ヘ. 健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。**

本中金は、健全経営という基本理念のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応していくために、機動的な経営資源の配分、情報共有化による部門間の連携強化等、組織対応力の一層の向上をはかることにより経営の効率化につとめる。また、資本調達手段の多様化や内部留保の積み上げなどにより自己資本の充実をはかるとともに、統合リスク管理の高度化等により、リスク管理の強化につとめる。さらに、内部統制態勢の強化、コンプライアンスの徹底をはかる。

**ト. プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。**

本中金の経営基盤の強化と組織の活性化に資するため、専門性の高い人材の育成・確保をはかるとともに、職員が一層能力を発揮できる風通しのよい職場づくりにつとめる。本中金職員は、不断の自己啓発心を持って、担当分野に関する専門性・スキルの向上につとめ、プロフェッショナルな人材となることを目指す。

**チ. 社会一般に高く評価される金融機関を目指す。**

本中金は、信用金庫の中央金融機関としてその役割を果たすばかりでなく、企業内容の適切な開示や法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献・地域貢献の実践、環境に配慮した経営の推進等につとめ、広く社会一般から評価される金融機関となることを目指す。

## 2 目標とする経営指標

本中金は、平成25年度から平成27年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」において、さらなる堅固な財務基盤の構築につとめ、以下に掲げる経営指標の達成を目指してまいります。

当期純利益	350億円
自己資本比率（国内基準）	15%以上（注）
不良債権比率（リスク管理債権／貸出金）	1%未満
アウトライヤー比率	20%以下

（注）平成26年3月末から導入される国内基準行に対する新自己資本比率規制ベース

## 3 中長期的な経営戦略

本中金は、健全経営という基本理念のもと、中期的な業務運営の方向性を示すものとして、平成25年度から平成27年度までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」（以下「新中計」という。）を策定いたしました。

新中計では、前中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2010」に掲げた3つのコアプランを踏襲するとともに、新たに2つのサポートプランを掲げております。また、東日本大震災からの復興に向けた各種支援についても、引き続き、信用金庫業界の「絆」を結集し取り組んでいくこととしております。



## 『SCB中期アクション・プログラム2013』

## &lt;コアプラン&gt;

## ① 信用金庫の地域金融・中小企業金融にかかる課題解決の支援

本中金は、地域および中小企業が抱える課題の解決に向けた信用金庫の取組みを支援するため、「中小企業にかかる支援の強化」、「個人金融にかかる支援の強化」、「地域活性化にかかる支援の強化」という3つの主要施策に焦点を当て、さらなる態勢の強化に取り組んでまいります。

## ② 信用金庫の経営の安定性確保の支援

本中金は、業界のセーフティネットである信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、業界の信用秩序の維持に万全を期すとともに、将来的なセーフティネットのあり方について、深度ある研究・検討を行うなど、信用金庫の健全性確保に向けた態勢の整備に取り組んでまいります。また、信用金庫における余裕資金の効率的な運用による収益力の強化を支援するため、市場関連子会社等と連携した運用商品の開発・提供に取り組んでまいります。

## ③ 本中金の財務および収益の安定性向上

本中金は、投融資環境の変化に応じて絶えずポートフォリオの最適化をはかるとともに、分散投資の考え方のもと、新たな収益源となるサブポートフォリオの構築・拡充を進めてまいります。また、市場運用以外の収益獲得につとめ、財務および収益の安定性向上に取り組んでまいります。

## &lt;サポートプラン&gt;

## ① 業界ネットワークの積極的活用

本中金は、これまでの食や製品といった「モノ」のマッチングを中心とした支援を一步進め、信用金庫業界の最大の強みであるネットワークを活用し、「ヒト」や「技術」のマッチングにも取り組んでまいります。

## ② 人材育成と強固な組織態勢の確立

本中金は、新中計の遂行に向けて、引き続き、本中金および信用金庫の人材育成につとめるとともに、必要な業務運営体制の見直し等を進め、強固な組織態勢を確立してまいります。

## 『東日本大震災からの復興に向けた支援』

- ① 被災地域の信用金庫のニーズ・要望に応じた業務支援の実施
- ② 特定震災特例経営強化計画の履行を確保するための経営支援と特定震災特例経営強化指導計画にもとづく経営指導およびモニタリングの実施
- ③ 信用金庫取引先等の被災状況を踏まえた適時・適確な支援の検討・実施

#### 4 対処すべき課題

平成25年度のわが国経済は、米国財政問題など、依然として景気の下振れ要因は残るものの、復興関連需要や緊急経済対策に伴う公共投資の拡大により内需が底上げされるとともに、円高の是正等により輸出が徐々に増勢を強めるなど、景気は緩やかな回復基調を取り戻すものと見込まれます。

一方、信用金庫を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展による人口減少や、後継者不足等による中小企業数の減少といった構造的な問題に加え、地場産業の衰退や地元商店街の疲弊など、引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、わが国は、長期にわたるデフレからの脱却を目指し、再生・復活に向けて動き出そうとしています。そのためには、東日本大震災からの復興はもとより、中小企業および地域経済の再生・活性化が必要不可欠であり、地域金融および中小企業金融の重要な担い手である信用金庫の存在感はますます高まるものと思料されます。

このため、本中金としては、信用金庫が、地域からの期待に応え、地域の持続的な発展に貢献できるよう、全信協等関係機関および外部専門機関等との連携を一段と強化し、業界内外のネットワークの積極的な活用を進めるなど、信用金庫の取組みを支援していくことが肝要であります。

このような状況を踏まえ、本中金では、新中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」を策定し、初年度となる平成25年度を「地域の持続的発展に向けて、信用金庫とともに、新たな一步を踏み出す1年」と位置付け、東日本大震災からの復興に向けた業務支援に取り組むとともに、本計画に掲げた各種施策に役職員一丸となって取り組んでまいります。

あわせて、本中金は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

#### 5 その他、経営上重要な事項

##### (1) 関連当事者との関係に対する基本方針

関連当事者との取引における条件およびその決定方針等については、本中金の一般的な顧客に対するのと同様に取り扱っております。

##### (2) 希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

普通出資の増資が行われた場合、普通出資の増加口数に応じて既存の普通出資および優先出資の1口当たり当期純利益等に希薄化が生じます。

本中金といたしましては、当面は普通出資による増資を実施する計画はありませんが、今後も、普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる方針であります。なお、この方針は、平成12年7月27日付理事会で決定しております。

IV. 連結財務諸表  
1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	※11 1,963,108	※11 3,117,393
買入手形及びコールローン	663,867	636,264
買現先勘定	73,990	80,985
債券貸借取引支払保証金	71,529	187,023
買入金銭債権	392,916	330,758
特定取引資産	※11 463,463	※11 475,025
金銭の信託	181,193	182,901
有価証券	※1, ※2, ※3, ※11 20,592,299	※1, ※2, ※3, ※11 19,647,850
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,374,701	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,460,170
外国為替	※9 3,126	※9 4,413
その他資産	※11 292,485	※11 105,724
有形固定資産	※14, ※15 74,653	※14, ※15 74,669
建物	22,226	21,351
土地	※13 47,095	※13 43,855
リース資産	2,990	5,285
建設仮勘定	631	611
その他の有形固定資産	1,709	3,563
無形固定資産	15,778	18,003
ソフトウェア	8,862	7,731
リース資産	5,529	9,969
その他の無形固定資産	1,386	302
繰延税金資産	10,853	1,863
債務保証見返	102,672	117,054
貸倒引当金	△28,069	△29,346
投資損失引当金	△78	△52
資産の部合計	30,248,492	30,410,702
<b>負債の部</b>		
預金	21,595,428	21,998,539
譲渡性預金	450	1,770
債券	3,953,960	3,537,350
特定取引負債	136,023	148,338
借入金	※11, ※16 792,410	※11, ※16 811,890
売渡手形及びコールマネー	※11 497,739	※11 559,088
債券貸借取引受入担保金	※11 1,605,617	※11 1,637,068
外国為替	162	187
その他負債	441,464	269,541
賞与引当金	1,476	1,508
役員賞与引当金	69	77
退職給付引当金	21,609	22,452

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	529	551
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	23	49,923
再評価に係る繰延税金負債	※13 6,499	※13 6,129
債務保証	102,672	117,054
負債の部合計	29,156,138	29,161,473
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	410,621	429,841
会員勘定合計	1,002,298	1,021,518
その他有価証券評価差額金	156,850	298,822
繰延ヘッジ損益	△85,557	△90,092
土地再評価差額金	※13 14,495	※13 13,532
為替換算調整勘定	△4,163	△3,313
その他の包括利益累計額合計	81,625	218,948
少数株主持分	8,430	8,763
純資産の部合計	1,092,354	1,249,229
負債及び純資産の部合計	30,248,492	30,410,702

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	395,226	408,860
資金運用収益	264,149	240,936
貸出金利息	45,247	39,605
預け金利息	6,215	4,069
買入手形利息及びコールローン利息	2,639	1,280
買現先利息	79	77
債券貸借取引受入利息	311	430
有価証券利息配当金	206,445	192,930
その他の受入利息	3,209	2,541
役務取引等収益	31,861	31,443
特定取引収益	15,363	11,969
その他業務収益	79,449	121,520
その他経常収益	4,402	2,989
償却債権取立益	20	41
投資損失引当金戻入益	136	25
その他の経常収益	4,245	2,922
経常費用	357,327	365,637
資金調達費用	197,241	162,183
預金利息	81,914	65,006
譲渡性預金利息	1	0
債券利息	46,927	35,061
借用金利息	12,716	11,033
売渡手形利息及びコールマネー利息	827	966
売現先利息	8	6
債券貸借取引支払利息	4,415	4,337
その他の支払利息	50,430	45,770
役務取引等費用	10,483	10,622
特定取引費用	26	635
その他業務費用	85,310	138,465
経費	46,148	45,256
その他経常費用	18,115	8,473
貸倒引当金繰入額	4,258	1,862
その他の経常費用	※1 13,856	※1 6,611
経常利益	37,898	43,223
特別利益	51	56
固定資産処分益	51	56
特別損失	335	1,831
固定資産処分損	66	18
減損損失	※2 268	※2 1,813
税金等調整前当期純利益	37,614	41,448

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,251	1,006
法人税等調整額	6,097	7,180
法人税等合計	7,349	8,186
少数株主損益調整前当期純利益	30,265	33,261
少数株主利益	459	399
当期純利益	29,805	32,862

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	30,265	33,261
その他の包括利益	※1 33,526	※1 138,283
その他有価証券評価差額金	121,067	141,971
繰延ヘッジ損益	△88,047	△4,535
土地再評価差額金	793	△2
為替換算調整勘定	△286	849
包括利益	63,791	171,545
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	63,332	171,146
少数株主に係る包括利益	459	399

## 3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
会員勘定		
出資金		
当期首残高	490,998	490,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,998	490,998
資本剰余金		
当期首残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
利益剰余金		
当期首残高	395,280	410,621
当期変動額		
剰余金の配当	△14,603	△14,603
当期純利益	29,805	32,862
土地再評価差額金の取崩	173	960
連結子会社の減少に伴う減少	△34	—
当期変動額合計	15,341	19,220
当期末残高	410,621	429,841
会員勘定合計		
当期首残高	986,957	1,002,298
当期変動額		
剰余金の配当	△14,603	△14,603
当期純利益	29,805	32,862
土地再評価差額金の取崩	173	960
連結子会社の減少に伴う減少	△34	—
当期変動額合計	15,341	19,220
当期末残高	1,002,298	1,021,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,783	156,850
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	121,067	141,971
当期変動額合計	121,067	141,971
当期末残高	156,850	298,822
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,490	△85,557
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△88,047	△4,535
当期変動額合計	△88,047	△4,535
当期末残高	△85,557	△90,092

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	13,875	14,495
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	619	△962
当期変動額合計	619	△962
当期末残高	14,495	13,532
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△3,876	△4,163
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△286	849
当期変動額合計	△286	849
当期末残高	△4,163	△3,313
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	48,272	81,625
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	33,353	137,322
当期変動額合計	33,353	137,322
当期末残高	81,625	218,948
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,037	8,430
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	392	332
当期変動額合計	392	332
当期末残高	8,430	8,763
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,043,267	1,092,354
当期変動額		
剰余金の配当	△14,603	△14,603
当期純利益	29,805	32,862
土地再評価差額金の取崩	173	960
連結子会社の減少に伴う減少	△34	—
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	33,746	137,655
当期変動額合計	49,087	156,875
当期末残高	1,092,354	1,249,229

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,614	41,448
減価償却費	8,089	9,129
減損損失	268	1,813
貸倒引当金の増減(△)	4,258	1,277
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△136	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,245	842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	21
資金運用収益	△264,149	△240,936
資金調達費用	197,241	162,183
有価証券関係損益(△)	△39,083	△97,298
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,005	△1,452
為替差損益(△は益)	76,904	△372,743
固定資産処分損益(△は益)	15	△38
特定取引資産の純増(△)減	3,106	△11,562
特定取引負債の純増減(△)	△3,435	12,315
特定取引未払金の純増減(△)	△43,203	23,179
貸出金の純増(△)減	△119,888	△85,469
預金の純増減(△)	26,626	403,111
譲渡性預金の純増減(△)	△80	1,320
債券の純増減(△)	△369,640	△416,610
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	153,310	5,240
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△78,794	△16,419
コールローン等の純増(△)減	100,110	20,608
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,608	△115,493
コールマネー等の純増減(△)	62,466	61,349
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,237,760	31,451
買入金銭債権の純増(△)減	102,726	62,158
外国為替(資産)の純増(△)減	874	△1,286
外国為替(負債)の純増減(△)	18	24
信託勘定借の純増減(△)	△99	△113
資金運用による収入	406,810	362,836
資金調達による支出	△361,810	△236,719
その他	59,205	133,363
小計	△1,256,483	△262,453
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	717	△1,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,766	△264,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△5,334,246	△8,190,402
有価証券の売却による収入	3,010,246	4,435,726
有価証券の償還による収入	3,451,941	5,167,006
金銭の信託の増加による支出	—	△41,707
金銭の信託の減少による収入	—	40,000
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△5,001
無形固定資産の取得による支出	△5,857	△3,690
有形固定資産の売却による収入	138	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120,316	1,402,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	108,150	216,200
劣後特約付借入金の返済による支出	△100,000	△201,960
配当金の支払額	△14,603	△14,603
少数株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,520	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△141,970	1,137,554
現金及び現金同等物の期首残高	392,142	250,171
現金及び現金同等物の期末残高	※1 250,171	※1 1,387,726

## 5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結子会社 8社

株式会社しんきん情報システムセンター  
 信金インターナショナル株式会社  
 信金中金ビジネス株式会社  
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 株式会社しんきん信託銀行  
 しんきん証券株式会社  
 信金キャピタル株式会社  
 信金ギャランティ株式会社

#### 2. 非連結子会社

信金キャピタル二号投資事業有限責任組合  
 投資事業有限責任組合しんきんの絆

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 1. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 持分法非適用の非連結子会社

信金キャピタル二号投資事業有限責任組合  
 投資事業有限責任組合しんきんの絆

#### 4. 持分法非適用の関連会社

あおぞら債権回収株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### 1. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社  
 3月末日 7社

#### 2. 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び投資信託については原則として連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(イ)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

## 4. 減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

本中金及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 繰延資産の処理方法

本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 貸倒引当金の計上基準

本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,206百万円（前連結会計年度末は1,022百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## 7. 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性がある損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## 8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## 9. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## 10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により  
損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

## 11. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 12. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 13. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

14. リース取引の処理方法

本中金および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

16. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

18. 消費税等の会計処理

本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 7 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

### (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

### (2) 適用予定日

本中金は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

## 8 注記事項

(連結貸借対照表関係)

### ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株 式	189百万円	189百万円
出資金	6,901百万円	5,973百万円

### ※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	97,988百万円	117,536百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	8,872百万円	5,398百万円
連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	319,304百万円	392,858百万円

### ※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	252,980百万円	246,245百万円

※4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	415百万円	404百万円
延滞債権額	12,380百万円	9,418百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	77百万円	165百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	23,725百万円	28,609百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	36,599百万円	38,597百万円

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付貸出金	104,200百万円	101,800百万円
（うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した金額）	27,400百万円	25,000百万円

- ※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
189百万円	250百万円

- ※10. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
112,712百万円	88,299百万円

- ※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び預け金	—	0百万円
特定取引資産	24,894百万円	43,424百万円
有価証券	4,591,392百万円	4,048,354百万円
貸出金	1,415,656百万円	1,682,828百万円
計	6,031,942百万円	5,774,607百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	155,310百万円	113,500百万円
売渡手形及びコールマネー	276,300百万円	260,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,596,740百万円	1,631,653百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預け金	10百万円	11百万円
特定取引資産	835百万円	720百万円
有価証券	991,750百万円	1,296,146百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
先物取引差入証拠金	232百万円	264百万円
保証金	331百万円	356百万円

※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	17,335,508百万円	17,572,383百万円
うち原契約期間が1年以内のもの の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	17,257,824百万円	17,503,679百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
7,578百万円	6,495百万円

- ※14. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	81,933百万円	84,992百万円

- ※15. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－)	(－)

- ※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	637,100百万円	651,340百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等売却損	12,179百万円	5,919百万円
株式等償却	1,273百万円	407百万円

※2. 固定資産の減損損失については、次のとおりであります。

本中金は、主として営業店（店舗および職員住宅）を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部が使用している資産および福利厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

なお、連結子会社は、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

このうち、老朽化等により移転または廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産業者からの買取提示価額等によるものであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
四国支店（香川県）	遊休資産	土地及び建物等	268
合計			268

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
市ヶ谷別館（東京都）	遊休資産	建物等	205
福岡支店（福岡県）	遊休資産	土地及び建物等	516
南九州支店（熊本県）	遊休資産	土地及び建物等	621
職員住宅（東京都他）	遊休資産	土地及び建物等	470
合計			1,813

(連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	200,733	288,363
組替調整額	△ 33,681	△ 93,303
税効果調整前	167,052	195,059
税効果額	△ 45,984	△ 53,088
その他有価証券評価差額金	121,067	141,971
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 234,236	△ 170,024
組替調整額	111,998	163,736
税効果調整前	△ 122,237	△ 6,287
税効果額	34,190	1,752
繰延ヘッジ損益	△ 88,047	△ 4,535
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	793	△ 2
土地再評価差額金	793	△ 2
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 286	849
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△ 286	849
その他の包括利益合計	33,526	138,283

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

（単位：千口）

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 通常総会	普通出資	10,000	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日
	優先出資	4,603	6,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 通常総会	普通出資	10,000	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

（単位：千口）

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合 計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 通常総会	普通出資	10,000	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日
	優先出資	4,603	6,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 通常総会	普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預け金勘定	1,963,108百万円	3,117,393百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△1,712,936百万円</u>	<u>△1,729,667百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>250,171百万円</u>	<u>1,387,726百万円</u>

## セグメント情報

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、証券業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の信用金庫業界独自のセーフティネットを運営しております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益をベースとした数値であります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	368,409	27,008	395,418	△ 192	395,226
セグメント間の内部経常収益	1,799	2,242	4,041	△ 4,041	—
計	370,209	29,250	399,459	△ 4,233	395,226
セグメント利益	29,007	1,840	30,848	△ 1,042	29,805
セグメント資産	30,049,035	276,698	30,325,733	△ 77,241	30,248,492
セグメント負債	28,975,645	201,869	29,177,515	△ 21,377	29,156,138
その他の項目					
減価償却費	4,654	3,436	8,091	△ 1	8,089
資金運用収益	263,702	538	264,241	△ 91	264,149
資金調達費用	197,168	219	197,388	△ 146	197,241
特別利益	51	31	83	△ 31	51
特別損失	323	12	335	—	335
(固定資産減損損失)	268	—	268	—	268
税金費用	6,296	1,081	7,377	△ 27	7,349
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,792	2,971	7,764	—	7,764

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,042百万円には、少数株主利益△459百万円、セグメント間取引消去等△582百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△77,241百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△24,126百万円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△21,377百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	382,063	27,035	409,099	△ 238	408,860
セグメント間の内部経常収益	1,827	2,144	3,972	△ 3,972	—
計	383,891	29,180	413,071	△ 4,211	408,860
セグメント利益	32,024	1,737	33,761	△ 899	32,862
セグメント資産	30,184,837	300,847	30,485,685	△ 74,982	30,410,702
セグメント負債	28,956,639	223,520	29,180,160	△ 18,687	29,161,473
その他の項目					
減価償却費	5,116	4,014	9,130	△ 0	9,129
資金運用収益	240,538	486	241,024	△ 88	240,936
資金調達費用	161,980	245	162,225	△ 42	162,183
特別利益	56	—	56	—	56
特別損失	1,831	0	1,831	—	1,831
(固定資産減損損失)	1,813	—	1,813	—	1,813
税金費用	7,364	914	8,279	△ 92	8,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,293	5,398	8,691	—	8,691

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。  
連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△899百万円には、少数株主利益△399百万円、セグメント間取引消去等△499百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△74,982百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△21,867百万円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△18,687百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	287,827	45,247	62,150	395,226

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	その他	合計
249,179	44,872	31,151	70,022	395,226

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	108,936	信金中央金庫の事業

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	315,329	39,605	53,925	408,860

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	その他	合計
286,233	25,915	26,699	70,011	408,860

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	94,376	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	268	—	268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	1,813	—	1,813

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	3,089百万円	3,169百万円
貸倒引当金	2,178百万円	2,886百万円
退職給付引当金	6,120百万円	6,342百万円
有価証券償却	11,183百万円	6,995百万円
繰延ヘッジ損益	33,058百万円	34,810百万円
繰越欠損金	25,455百万円	16,864百万円
その他	2,537百万円	1,934百万円
繰延税金資産小計	83,623百万円	73,002百万円
評価性引当額	△ 13,645百万円	△ 8,797百万円
繰延税金資産合計	69,977百万円	64,205百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 58,742百万円	△ 111,830百万円
その他	△ 406百万円	△ 434百万円
繰延税金負債合計	△ 59,148百万円	△ 112,265百万円
繰延税金資産（負債）の純額	10,829百万円	△ 48,059百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	31.26%	29.65%
(調整)		
評価性引当額の増減	△ 15.36%	△ 9.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.17%	△ 3.89%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.73%	—
その他	<u>1.07%</u>	<u>3.96%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.53%</u>	<u>19.75%</u>

## 金 融 商 品

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	1,963,108	1,963,108	—
(2) 買入手形及びコールローン	663,867	663,867	—
(3) 買現先勘定	73,990	73,990	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	71,529	71,529	—
(5) 買入金銭債権(*1)	392,893	392,736	△ 157
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	401,745	401,745	—
(7) 金銭の信託	181,193	181,193	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,089,392	4,199,927	110,535
その他有価証券	16,236,328	16,236,328	—
(9) 貸出金	5,374,701		
貸倒引当金(*1)	△ 23,548		
	5,351,153	5,404,185	53,032
資産計	29,425,203	29,588,614	163,410
(1) 預金	21,595,428	21,613,068	17,640
(2) 譲渡性預金	450	450	—
(3) 債券	3,953,960	3,996,691	42,731
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	61,394	61,394	—
(5) 借入金	792,410	811,782	19,372
(6) 売渡手形及びコールマネー	497,739	497,739	—
(7) 債券貸借取引受入担保金	1,605,617	1,605,617	—
負債計	28,506,999	28,586,744	79,744
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,599)	(1,599)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	79,078	56,270	△ 22,807
デリバティブ取引計	77,479	54,671	△ 22,807

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	3,117,393	3,117,393	—
(2) 買入手形及びコールローン	636,264	636,264	—
(3) 買現先勘定	80,985	80,985	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	187,023	187,023	—
(5) 買入金銭債権(*1)	330,737	330,700	△ 37
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	422,633	422,633	—
(7) 金銭の信託	182,901	182,901	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,263,221	3,391,635	128,413
その他有価証券	16,125,875	16,125,875	—
(9) 貸出金	5,460,170		
貸倒引当金(*1)	△ 24,516		
	5,435,654	5,489,280	53,625
資産計	29,782,690	29,964,692	182,002
(1) 預金	21,998,539	22,011,384	12,845
(2) 譲渡性預金	1,770	1,770	—
(3) 債券	3,537,350	3,567,065	29,715
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	60,324	60,324	—
(5) 借入金	811,890	836,586	24,696
(6) 売渡手形及びコールマネー	559,088	559,088	—
(7) 債券貸借取引受入担保金	1,637,068	1,637,068	—
負債計	28,606,031	28,673,288	67,256
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,227)	(8,227)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(148,178)	(202,779)	△ 54,601
デリバティブ取引計	(156,405)	(211,007)	△ 54,601

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 非上場株式等(*1)	258,400	251,664
② 組合出資金(*2)	8,178	7,089
合 計	266,578	258,753

(\*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしておりません。

## 有 価 証 券

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	71	553

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	3,284,427	3,362,337	77,910
	地方債	81,825	82,365	540
	短期社債	—	—	—
	社債	274,841	275,840	998
	その他	344,262	375,687	31,424
	小計	3,985,357	4,096,231	110,873
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	85,263	85,208	△ 55
	地方債	100	100	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	17,432	17,203	△ 229
	その他	4,054	4,000	△ 53
	小計	106,850	106,511	△ 338
合計		4,092,207	4,202,743	110,535

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	2,409,219	2,506,244	97,024
	地方債	29,776	29,894	117
	短期社債	—	—	—
	社債	172,758	173,249	491
	その他	316,908	348,036	31,128
	小計	2,928,663	3,057,424	128,761
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	320,026	319,684	△ 342
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,531	14,525	△ 6
	その他	900	900	—
	小計	335,458	335,110	△ 348
合計		3,264,121	3,392,535	128,413

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,062	6,353	2,709
	債券	10,953,799	10,770,566	183,233
	国債	9,673,064	9,500,012	173,051
	地方債	210,852	207,920	2,932
	短期社債	—	—	—
	社債	1,069,882	1,062,632	7,250
	その他	3,292,151	3,213,353	78,797
	小計	14,255,014	13,990,273	264,740
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	38,603	43,870	△ 5,267
	債券	823,097	823,445	△ 347
	国債	750,674	750,756	△ 82
	地方債	4,024	4,035	△ 10
	短期社債	—	—	—
	社債	68,399	68,653	△ 254
	その他	1,652,180	1,672,356	△ 20,176
	小計	2,513,881	2,539,673	△ 25,792
合計		16,768,895	16,529,946	238,948

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	35,092	24,592	10,499
	債券	11,478,758	11,228,658	250,100
	国債	9,521,182	9,290,389	230,793
	地方債	189,228	186,392	2,835
	短期社債	14,998	14,995	2
	社債	1,753,350	1,736,881	16,469
	その他	4,231,134	4,052,347	178,787
	小計	15,744,986	15,305,598	439,387
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,988	3,121	△ 133
	債券	51,131	51,312	△ 180
	国債	13,998	13,998	△ 0
	地方債	2,080	2,083	△ 2
	短期社債	—	—	—
	社債	35,052	35,229	△ 177
	その他	856,068	864,177	△ 8,108
	小計	910,188	918,611	△ 8,422
合計		16,655,175	16,224,209	430,965

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	41,713	2,815	8,629
債券	1,717,263	54,619	1,382
国債	1,688,405	53,373	1,382
地方債	28,858	1,245	0
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	918,147	23,016	23,265
合計	2,677,124	80,451	33,278

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	46,086	1,305	5,919
債券	2,718,676	113,137	156
国債	2,718,275	113,137	156
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	400	0	—
その他	1,328,099	5,659	10,495
合計	4,092,861	120,103	16,572

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,325百万円（うち、株式1,273百万円、その他1,052百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、407百万円（全て株式）であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	181,193	△ 102

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	182,901	9

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	215,591
その他有価証券	215,591
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	58,741
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	156,850
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	156,850

（注）時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	410,651
その他有価証券	410,651
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	111,829
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	298,822
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	298,822

（注）時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 41,086	△ 46,428
年金資産 (B)	16,828	18,369
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 24,257	△ 28,059
未認識数理計算上の差異 (D)	3,415	5,855
未認識過去勤務債務 (E)	△ 767	△ 248
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 21,609	△ 22,452
前払年金費用 (G)	—	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 21,609	△ 22,452

(注) 1. 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,332	1,350
利息費用	786	806
期待運用収益	△ 163	△ 252
過去勤務債務の費用処理額	△ 595	△ 519
数理計算上の差異の費用処理額	1,403	917
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	2,763	2,302

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.1~1.5%

## (2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.5%

## (3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)

なお、厚生年金基金に係る退職給付債務等の計算にあたり、退職率、死亡率及び昇給率については、厚生年金基金の財政計算上使用している数値を用いております。

## 1口当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1口当たり純資産額	円	229,768.12	263,016.93
1口当たり当期純利益金額	円	5,879.26	6,528.60
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については当期純利益から控除しておりますが、参加配当については当期純利益から控除していません。

2. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,092,354	1,249,229
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,555	10,887
うち少数株主持分	百万円	8,430	8,763
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,081,799	1,238,342
期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

3. 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	百万円	29,805	32,862
当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益	百万円	27,680	30,738
期中平均出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

4. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## V. 個別財務諸表

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金	19,815	17,324
預け金	1,937,399	3,090,246
コールローン	663,867	636,264
買現先勘定	73,990	80,985
債券貸借取引支払保証金	—	113,130
買入金銭債権	390,101	329,858
特定取引資産	387,453	396,119
商品有価証券派生商品	14	—
特定取引有価証券派生商品	—	13
特定金融派生商品	61,699	52,351
その他の特定取引資産	325,740	343,754
金銭の信託	181,193	182,901
有価証券	20,624,250	19,681,236
国債	13,779,009	12,249,815
地方債	296,402	220,685
短期社債	—	14,998
社債	1,430,556	1,975,692
株式	99,159	89,500
その他の証券	5,019,121	5,130,543
貸出金	5,374,685	5,460,155
手形貸付	108,769	106,367
証書貸付	4,559,608	4,686,458
当座貸越	394,191	391,350
代理貸付金	312,117	275,979
外国為替	3,126	4,413
外国他店預け	2,747	3,967
買入外国為替	192	254
取立外国為替	186	191
その他資産	286,528	102,089
前払費用	270	333
未収収益	55,219	53,155
先物取引差入証拠金	231	264
先物取引差金勘定	1	14
金融派生商品	190,105	37,029
その他の資産	40,700	11,291
有形固定資産	70,867	68,744
建物	21,844	20,999
土地	47,095	43,855
建設仮勘定	586	611

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の有形固定資産	1,341	3,277
無形固定資産	7,181	5,813
ソフトウェア	6,362	5,667
その他の無形固定資産	818	146
繰延税金資産	9,071	—
債務保証見返	47,496	44,765
貸倒引当金	△27,915	△29,159
投資損失引当金	△78	△52
資産の部合計	30,049,035	30,184,837
負債の部		
預金	21,608,601	22,010,396
当座預金	77,062	68,159
普通預金	1,746,443	1,748,679
通知預金	960	1,493
定期預金	19,488,621	19,971,771
その他の預金	295,513	220,293
譲渡性預金	450	1,770
債券	3,965,870	3,548,380
債券発行高	3,965,870	3,548,380
特定取引負債	74,623	88,013
特定取引有価証券派生商品	2	—
特定金融派生商品	74,621	88,013
借入金	792,410	811,890
借入金	792,410	811,890
コールマネー	448,439	519,088
債券貸借取引受入担保金	1,583,194	1,599,947
外国為替	162	187
外国他店預り	5	4
売渡外国為替	111	163
未払外国為替	45	19
その他負債	429,442	257,272
未払費用	71,215	53,830
未払法人税等	56	53
前受収益	252	203
金融派生商品	99,715	157,814
金融商品等受入担保金	89,851	13,681
その他の負債	168,352	31,690
賞与引当金	1,119	1,143
役員賞与引当金	69	77
退職給付引当金	16,918	17,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	348	357
繰延税金負債	—	49,920
再評価に係る繰延税金負債	6,499	6,129
債務保証	47,496	44,765
負債の部合計	28,975,645	28,956,639
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
普通出資金	400,000	400,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	395,975	414,357
利益準備金	85,800	88,800
その他利益剰余金	310,175	325,557
特別積立金	220,973	231,992
固定資産圧縮積立金	501	521
別途積立金	220,471	231,471
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	29,201	33,564
会員勘定合計	987,652	1,006,034
その他有価証券評価差額金	156,799	298,723
繰延ヘッジ損益	△85,557	△90,092
土地再評価差額金	14,495	13,532
評価・換算差額等合計	85,737	222,163
純資産の部合計	1,073,389	1,228,197
負債及び純資産の部合計	30,049,035	30,184,837

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	370,209	383,891
資金運用収益	263,702	240,538
貸出金利息	45,247	39,605
預け金利息	6,197	4,045
コールローン利息	2,639	1,280
買現先利息	79	77
債券貸借取引受入利息	134	285
有価証券利息配当金	206,202	192,706
その他の受入利息	3,201	2,538
役務取引等収益	7,001	6,720
受入為替手数料	455	423
その他の役務収益	6,545	6,297
特定取引収益	14,832	11,403
特定金融派生商品収益	14,419	10,981
その他の特定取引収益	413	421
その他業務収益	80,270	122,312
外国為替売買益	159	—
国債等債券売却益	77,430	118,797
国債等債券償還益	—	986
その他の業務収益	2,680	2,528
その他経常収益	4,402	2,915
償却債権取立益	20	41
株式等売却益	3,189	1,386
金銭の信託運用益	1,005	1,452
投資損失引当金戻入益	136	25
その他の経常収益	50	9
経常費用	334,633	342,727
資金調達費用	197,168	161,980
預金利息	81,921	65,010
譲渡性預金利息	1	0
債券利息	47,067	35,101
借用金利息	12,607	10,905
コールマネー利息	760	906
売現先利息	8	6
債券貸借取引支払利息	4,371	4,280
金利スワップ支払利息	44,790	44,876
その他の支払利息	5,639	894
役務取引等費用	7,322	6,687
支払為替手数料	121	131
その他の役務費用	7,201	6,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特定取引費用	44	751
商品有価証券費用	17	115
特定取引有価証券費用	26	635
その他業務費用	85,587	138,737
債券発行費用償却	283	287
外国為替売買損	—	1,512
国債等債券売却損	21,154	10,652
国債等債券償還損	5,876	6,883
国債等債券償却	1,052	—
金融派生商品費用	57,200	119,388
その他の業務費用	21	13
経費	26,325	26,241
人件費	11,783	11,692
物件費	13,009	13,080
税金	1,532	1,467
その他経常費用	18,185	8,328
貸倒引当金繰入額	4,328	1,829
貸出金償却	383	168
株式等売却損	12,179	5,919
株式等償却	1,273	407
その他資産償却	19	3
その他の経常費用	—	1
経常利益	35,575	41,163
特別利益	51	56
固定資産処分益	51	56
特別損失	323	1,831
固定資産処分損	54	18
減損損失	268	1,813
税引前当期純利益	35,303	39,389
法人税、住民税及び事業税	63	55
法人税等調整額	6,232	7,308
法人税等合計	6,296	7,364
当期純利益	29,007	32,024
繰越金（当期首残高）	20	579
土地再評価差額金取崩額	173	960
当期末処分剰余金	29,201	33,564

## 3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
会員勘定		
出資金		
当期首残高	490,998	490,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,998	490,998
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
資本剰余金合計		
当期首残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,000	85,800
当期変動額		
利益準備金の積立	2,800	3,000
当期変動額合計	2,800	3,000
当期末残高	85,800	88,800
その他利益剰余金		
特別積立金		
当期首残高	210,778	220,973
当期変動額		
特別積立金の取崩	△4	△4
特別積立金の積立	10,200	11,024
当期変動額合計	10,195	11,019
当期末残高	220,973	231,992
振興基金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
当期末処分剰余金		
当期首残高	27,619	29,201

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△14,603	△14,603
当期純利益	29,007	32,024
土地再評価差額金の取崩	173	960
特別積立金の取崩	4	4
利益準備金の積立	△2,800	△3,000
特別積立金の積立	△10,200	△11,024
当期変動額合計	1,582	4,362
当期末残高	29,201	33,564
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	381,397	395,975
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△14,603	△14,603
当期純利益	29,007	32,024
土地再評価差額金の取崩	173	960
当期変動額合計	14,577	18,381
当期末残高	395,975	414,357
<b>会員勘定合計</b>		
当期首残高	973,074	987,652
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△14,603	△14,603
当期純利益	29,007	32,024
土地再評価差額金の取崩	173	960
当期変動額合計	14,577	18,381
当期末残高	987,652	1,006,034
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	35,733	156,799
<b>当期変動額</b>		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	121,066	141,923
当期変動額合計	121,066	141,923
当期末残高	156,799	298,723
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2,490	△85,557
<b>当期変動額</b>		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△88,047	△4,535
当期変動額合計	△88,047	△4,535
当期末残高	△85,557	△90,092
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	13,875	14,495

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	619	△962
当期変動額合計	619	△962
当期末残高	14,495	13,532
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,098	85,737
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	33,639	136,425
当期変動額合計	33,639	136,425
当期末残高	85,737	222,163
純資産合計		
当期首残高	1,025,172	1,073,389
当期変動額		
剰余金の配当	△14,603	△14,603
当期純利益	29,007	32,024
土地再評価差額金の取崩	173	960
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	33,639	136,425
当期変動額合計	48,217	154,807
当期末残高	1,073,389	1,228,197

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## VI. 役員 の 異 動

### 1. 代表理事の異動

#### (1) 昇任予定理事（平成25年6月21日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
秋 山 勝 男	副理事長	専務理事

#### (2) 退任予定理事（平成25年6月19日付退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
服 部 順 一	副理事長	6月20日開催の(株)しんきん情報システムセンター株主総会終結時をもって、当社代表取締役社長に就任予定

### 2. その他役員の異動

#### (1) 昇任予定理事（平成25年6月21日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
柴 田 弘 之	専務理事	常務理事
日 沖 肇	常務理事	理事・大阪支店長

#### (2) 新任理事候補者（平成25年6月21日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
工 藤 淳	理事	本中金 名古屋支店長
須 藤 浩	理事	本中金 総合企画部長

#### (3) 退任予定理事（平成25年6月19日付退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
大 蔵 一 之	常務理事	6月20日付で、(株)しんきん信託銀行代表取締役社長に就任予定

以 上

平成25年3月期  
決算説明資料



信金中央金庫

## < 目次 >

### I. 平成25年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳 (25年3月末)		
5. 有価証券の評価損益	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額【単体】		
(参考) 海外証券化商品の状況【単体】		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

### II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	17
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高(国内)		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	18
9. 事務所の状況【単体】	……	18

### III. 平成26年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	19
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】	……	19

## I. 平成25年3月期 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期	増 減
<b>経常収益</b>	383,891	370,209	13,682
資金運用収益	240,538	263,702	△ 23,164
役務取引等収益	6,720	7,001	△ 281
特定取引収益	11,403	14,832	△ 3,429
その他業務収益	122,312	80,270	42,042
その他経常収益	2,915	4,402	△ 1,487
<b>経常費用</b>	342,727	334,633	8,094
資金調達費用	161,980	197,168	△ 35,188
役務取引等費用	6,687	7,322	△ 635
特定取引費用	751	44	707
その他業務費用	138,737	85,587	53,150
経費	26,241	26,325	△ 84
その他経常費用	8,328	18,185	△ 9,857
<b>経常利益</b>	41,163	35,575	5,588
特別損益	△ 1,774	△ 271	△ 1,503
税引前当期純利益	39,389	35,303	4,086
法人税等合計	7,364	6,296	1,068
<b>当期純利益</b>	32,024	29,007	3,017

	25年3月期	24年3月期	増 減
業務粗利益	73,726	76,810	△ 3,084
経費（除く臨時処理分）	25,937	25,721	216
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	47,788	51,088	△ 3,300
一般貸倒引当金繰入額	1,861	5,637	△ 3,776
業務純益	45,927	45,451	476

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期	増減
<b>経常収益</b>	408,860	395,226	13,634
資金運用収益	240,936	264,149	△ 23,213
役務取引等収益	31,443	31,861	△ 418
特定取引収益	11,969	15,363	△ 3,394
その他業務収益	121,520	79,449	42,071
その他経常収益	2,989	4,402	△ 1,413
<b>経常費用</b>	365,637	357,327	8,310
資金調達費用	162,183	197,241	△ 35,058
役務取引等費用	10,622	10,483	139
特定取引費用	635	26	609
その他業務費用	138,465	85,310	53,155
経費	45,256	46,148	△ 892
その他経常費用	8,473	18,115	△ 9,642
<b>経常利益</b>	43,223	37,898	5,325
特別損益	△ 1,774	△ 284	△ 1,490
税金等調整前当期純利益	41,448	37,614	3,834
法人税等合計	8,186	7,349	837
少数株主損益調整前当期純利益	33,261	30,265	2,996
少数株主利益	399	459	△ 60
<b>当期純利益</b>	32,862	29,805	3,057

	25年3月期	24年3月期	増減
連結業務粗利益	94,872	98,887	△ 4,015
連結業務純益	48,324	48,178	146

(参考)

○連結対象会社数

	25年3月末	24年3月末	増減
子会社数	8社	8社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成25年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	本中金議 決権比率 %
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資顧問業務、投資信託業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	ベンチャーキャピタル業務、M&A仲介業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注)「議決権比率」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

## 2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	25年3月期	24年3月期	増減
資金運用利回	0.80	0.88	△ 0.08
貸出金利回	0.70	0.83	△ 0.13
有価証券利回	0.94	0.98	△ 0.04
資金調達原価率	0.63	0.75	△ 0.12
預金等利回	0.28	0.35	△ 0.07
債券利回	0.93	1.12	△ 0.19
外部負債利回	0.60	0.66	△ 0.06
総資金利鞘	0.17	0.13	0.04

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	102,248	49,347	52,901
売却益	118,797	77,430	41,367
償還益	986	—	986
売却損	10,652	21,154	△ 10,502
償還損	6,883	5,876	1,007
償却	—	1,052	△ 1,052
株式等損益（3勘定戻）	△ 4,940	△ 10,264	5,324
売却益	1,386	3,189	△ 1,803
売却損	5,919	12,179	△ 6,260
償却	407	1,273	△ 866

#### 4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末
有価証券	19,681,236	20,624,250
国債	12,249,815	13,779,009
地方債	220,685	296,402
短期社債	14,998	—
社債	1,975,692	1,430,556
株式	89,500	99,159
その他の証券	5,130,543	5,019,121
うち投資信託	290,880	223,920
うち外国証券	4,586,398	4,534,327

(参考)

外国証券の内訳 (25年3月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	36.1	円	37.8	固定金利	31.4
政府保証債	6.4	USドル	45.8	変動金利	51.1
金融機関債	18.3	ユーロ等	16.4	その他	17.5
事業債	8.7				
証券化商品	13.0				
投資信託ほか	17.5				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全額純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法

### (2) 有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,655,019	430,812	16,768,813	238,869
株式	37,924	10,213	47,584	△ 2,636
投資信託	290,880	42,218	223,920	11,823
債券	11,529,890	249,919	11,776,897	182,886
外国証券	4,267,023	128,280	4,187,844	47,964
その他	529,299	180	532,566	△ 1,167
満期保有目的債券	3,243,730	127,403	4,068,405	109,645
合 計	19,898,749	558,216	20,837,219	348,515

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。  
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。  
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的債券の区分に変更しております。  
 4. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△20,469百万円（平成24年3月末：△23,407百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、4,931億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	25年3月末		24年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	4,846	316	4,828	296
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	84	3	224	8
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	4,931	319	5,053	304

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。  
2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約99%が格付AA以上です。  
3. RMBSには、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券(残高4,093億円、評価差額42億円、その約98%がジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。)を含んでおりません。  
4. ABSは、クレジットカード会社が保有する債権等を裏付資産とするもので、全て格付AAAです。  
5. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△220億円(平成24年3月末：△236億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は4,006億円であり、評価差額は21億円となっております。

## 6. デリバティブ取引の状況【単体】

### (1) ヘッジ会計適用分

#### イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	25年3月末		24年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	83,840	△ 1,931	91,400	△ 1,594
	合計		△ 1,931		△ 1,594

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

#### (参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	25年3月末				24年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	11,350	15,350	800	27,500	16,060	24,900	800	41,760
受取変動・ 支払固定	2,022	15,289	38,006	55,318	1,466	5,624	41,627	48,718
受取変動・ 支払変動	—	1,021	—	1,021	—	922	—	922
金利スワップ 想定元本合計	13,372	31,661	38,806	83,840	17,526	31,446	42,427	91,400

#### ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	25年3月末		24年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	10,086	△ 1	10,379	43
	為替予約	5,390	△ 127	6,415	△ 203
	合計		△ 129		△ 159

#### ハ. 株式関連取引

該当ありません。

#### ニ. 債券関連取引

該当ありません。

## (2) ヘッジ会計非適用分

## イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	25年3月末			24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	267,448	450	450	258,240	299	299
	その他	87,469	△ 528	△ 292	66,261	△ 320	△ 100
	合計		△ 78	157		△ 20	199

## ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	25年3月末			24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	555	2	2	808	15	15
	為替予約	1,050	△ 1	△ 1	855	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		1	1		15	15

## ハ. 株式関連取引

該当ありません。

## ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	25年3月末			24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	97	0	0	70	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	100	0	△ 0
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		0	0		0	△ 0

## ホ. 商品関連取引

該当ありません。

## ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

## 7. 自己資本比率（国内基準）

### 【単体】

（単位：百万円、％）

	25年3月末	24年3月末	増減
(1) 自己資本比率	33.42	32.54	0.88
(2) Tier 1	989,430	973,048	16,382
(3) Tier 2	684,077	668,576	15,501
(イ) 再評価差額	8,847	9,447	△ 600
(ロ) 一般貸倒引当金	23,890	22,029	1,861
(ハ) 劣後ローン等	651,340	637,100	14,240
(4) 控除項目	272,161	281,177	△ 9,016
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,401,346	1,360,447	40,899
(6) リスク・アセット等	4,192,549	4,180,300	12,249

### 【連結】

（単位：百万円、％）

	25年3月末	24年3月末	増減
(1) 自己資本比率	33.57	32.43	1.14
(2) Tier 1	1,010,228	991,827	18,401
(3) Tier 2	684,265	668,731	15,534
(イ) 再評価差額	8,847	9,447	△ 600
(ロ) 一般貸倒引当金	24,077	22,183	1,894
(ハ) 劣後ローン等	651,340	637,100	14,240
(4) 控除項目	272,161	281,177	△ 9,016
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,422,332	1,379,380	42,952
(6) リスク・アセット等	4,236,021	4,253,197	△ 17,176

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

## 8. ROE

### 【単体】

（単位：％）

	25年3月期	24年3月期	増減
経常利益ベース	3.57	3.39	0.18
当期純利益ベース	2.78	2.76	0.02
業務純益ベース	3.99	4.33	△ 0.34

### 【連結】

（単位：％）

	25年3月期	24年3月期	増減
当期純利益ベース	2.82	2.81	0.01

## II. 貸出金等の状況

### 1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況

#### 【単体】

##### ○リスク管理債権

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
破綻先債権	404	415	△ 11
延滞債権	9,418	12,380	△ 2,962
3ヵ月以上延滞債権	165	77	88
貸出条件緩和債権	28,609	23,725	4,884
リスク管理債権合計	38,597	36,599	1,998
(部分直接償却額)	(1,206)	(1,022)	(184)

##### ○貸出金残高

貸出金残高(末残)	5,460,155	5,374,685	85,470
-----------	-----------	-----------	--------

##### ○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.17	0.23	△ 0.06
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.52	0.44	0.08
リスク管理債権合計	0.70	0.68	0.02

#### 【連結】

##### ○リスク管理債権

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
破綻先債権	404	415	△ 11
延滞債権	9,418	12,380	△ 2,962
3ヵ月以上延滞債権	165	77	88
貸出条件緩和債権	28,609	23,725	4,884
リスク管理債権合計	38,597	36,599	1,998
(部分直接償却額)	(1,206)	(1,022)	(184)

##### ○貸出金残高

貸出金残高(末残)	5,460,170	5,374,701	85,469
-----------	-----------	-----------	--------

##### ○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.17	0.23	△ 0.06
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.52	0.44	0.08
リスク管理債権合計	0.70	0.68	0.02

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
一般貸倒引当金	23,890	22,029	1,861
個別貸倒引当金	5,269	5,886	△ 617
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	29,159	27,915	1,244
(部分直接償却額)	(1,206)	(1,022)	(184)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
一般貸倒引当金	24,077	22,183	1,894
個別貸倒引当金	5,269	5,886	△ 617
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	29,346	28,069	1,277
(部分直接償却額)	(1,206)	(1,022)	(184)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	25年3月末	24年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	29,159	27,915	1,244
リスク管理債権 (B)	38,597	36,599	1,998
引当率 (A)/(B)	75.54	76.27	△ 0.73

【連結】

(単位:百万円、%)

	25年3月末	24年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	29,346	28,069	1,277
リスク管理債権 (B)	38,597	36,599	1,998
引当率 (A)/(B)	76.03	76.69	△ 0.66

#### 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,102	1,762	△ 660
危険債権	8,721	11,033	△ 2,312
要管理債権	28,774	23,803	4,971
不良債権合計 (A)	38,597	36,599	1,998
(部分直接償却額)	(1,206)	(1,022)	(184)
正常債権	5,476,377	5,395,073	81,304

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	5,514,975	5,431,673	83,302
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.69	0.67	0.02

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	9,127	14,881	△ 5,754
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	14,166	11,793	2,373
保全額 (C)	23,293	26,674	△ 3,381
			(単位：%)
保全率 (C)／(A)	60.35	72.88	△ 12.53

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (25年3月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法にもとづくリスク管理債権	金融再生法にもとづく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 404	破綻先債権 404	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,102	担保・保証等による保全額 1,097		個別貸倒引当金(注1) 4	直接償却	100.00%
実質破綻先 697	延滞債権		担保・保証等による保全額 3,271		個別貸倒引当金(注1) 5,210		
破綻懸念先 8,721	9,418	危険債権 8,721	担保・保証等による保全額 4,757				97.25%
要注意先 要管理先	3ヵ月以上延滞債権 165	要管理債権 28,774	担保・保証等による保全額 4,757				
	貸出条件緩和債権 28,609		一般貸倒引当金(注2) 9,120				
要管理先以外		正常債権 5,476,377	一般貸倒引当金等(注3) 14,824				47.64%
正常先							
合計	リスク管理債権(A) 38,597	金融再生法にもとづく資産の査定額 5,514,975	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 29,159		貸借対照表上の貸倒引当金(C) 29,159		
		金融再生法にもとづく不良債権額(B) 38,597	保全額(D) 23,293		保全額(D) 23,293		
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 9,127		担保・保証等による回収可能見込額(E) 9,127		
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 14,166		不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 14,166		
不良債権合計に対する引当率・保全率	リスク管理債権に対する引当率(注6) (C/A) 75.54%		担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E)) 48.07%		担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E)) 48.07%		
			保全率(注5)(D/B) 60.35%		保全率(注5)(D/B) 60.35%		

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。  
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。  
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。  
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。  
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法にもとづく不良債権額  
 6. リスク管理債権に対する引当率=貸借対照表上の貸倒引当金÷リスク管理債権額  
 7. 計数は直接償却後となっています。

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 25年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	25年3月末		24年9月末
		増減	
破産更生等債権	1,039	△382	1,421
危険債権	8,482	△1,102	9,584
合計	9,521	△1,484	11,005

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	25年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	555
その他	928
合計	1,483

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 25年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	25年3月期下期
破産更生等債権	62
危険債権	239
合計	301

(3) 25年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	25年3月末
破産更生等債権	1,102
危険債権	8,721
合計	9,823

## 6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,460,155	5,374,685	85,470
製造業	293,327	289,271	4,056
農業, 林業	935	1,348	△ 413
漁業	6,622	5,624	998
鉱業, 採石業, 砂利採取業	471	984	△ 513
建設業	26,687	30,186	△ 3,499
電気・ガス・熱供給・水道業	111,751	133,122	△ 21,371
情報通信業	88,565	88,146	419
運輸業, 郵便業	266,917	302,979	△ 36,062
卸売業, 小売業	313,674	366,572	△ 52,898
金融業, 保険業	902,854	820,515	82,339
不動産業, 物品賃貸業	1,001,513	997,237	4,276
地方公共団体	457,412	542,899	△ 85,487
その他	1,989,422	1,795,797	193,625
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	5,460,155	5,374,685	85,470

(注) 1. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

## 7. 預金・貸出金の状況【単体】

### (1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
預金(末残)	22,010,396	21,608,601	401,795
預金(平残)	22,903,330	22,743,791	159,539
貸出金(末残)	5,460,155	5,374,685	85,470
貸出金(平残)	5,651,736	5,403,718	248,018

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
預金残高	21,911,085	21,458,927	452,158
うち個人預金	1,573	1,504	69
うち法人預金	21,909,512	21,457,422	452,090

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末	増減
消費者ローン残高	61,708	61,297	411
住宅ローン残高	24,906	30,441	△ 5,535
その他ローン残高	36,802	30,856	5,946

### (4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	25年3月末	24年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,170,779	1,238,581	△ 67,802
総貸出金残高 (B)	5,460,155	5,374,685	85,470
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	21.44	23.04	△ 1.6
中小企業等貸出件数 (C)	53,036	52,305	731
総貸出金件数 (D)	56,437	56,228	209
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	93.97	93.02	0.95

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	25年3月末	24年3月末	増減
従業員数	1,109	1,085	24

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

## 9. 事務所の状況【単体】

	25年3月末	24年3月末	増減
国内店	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) - (-)
北海道・東北地区	2 (-)	2 (-)	- (-)
関東地区	2 (1)	2 (1)	- (-)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	- (-)
中部・近畿地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
中国・四国・九州地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
海外店	0 (-)	0 (-)	- (-)
合計	14 (1)	14 (1)	- (-)
駐在員事務所	4	3	1
代理店	7,253	7,277	△24

(注) 25年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国270の信用金庫の本・支店(7,253店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っています。なお、当該記載は、銀行代理店制度の見直し等に伴う銀行法等の一部を改正する法律(平成17年法律第106号)による信用金庫法(昭和26年法律第238号)の一部改正に伴い、平成19年3月期中間決算より掲載しています。

### Ⅲ. 平成26年3月期 業績予想

#### 1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期 (予想)	25年3月期 (実績)	増減
経常利益	46,000	41,163	4,837
当期純利益	35,000	32,024	2,976

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期 (予想)	25年3月期 (実績)	増減
経常利益	48,000	43,223	4,777
当期純利益	36,000	32,862	3,138

#### 2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	26年3月期 (予想)	25年3月期 (予定)	増減
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、中間配当は実施しておりません。

#### 3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	26年3月末 (予想)	25年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (国内基準)	30%台(注)	33.57	—

(注) 平成26年3月末から導入される国内基準行に対する新自己資本比率規制ベース